

摘せらるべき缺陷がある。

資本	剰余價值	消費不變資本	商品價值	費用價格	商品價格	利潤率	價值價格ノ差
I 80 <sub>c</sub> + 20 <sub>v</sub>	20	50	90	70	92	22%	+ 2
II 70 <sub>c</sub> + 30 <sub>v</sub>	30	51	111	81	103	22%	- 8
III 60 <sub>c</sub> + 40 <sub>v</sub>	40	51	131	91	113	22%	-18
IV 85 <sub>c</sub> + 15 <sub>v</sub>	15	40	70	55	77	22%	+ 7
V 95 <sub>c</sub> + 5 <sub>v</sub>	5	10	20	15	37	22%	+17
390 <sub>c</sub> + 110 <sub>v</sub>	110		422		422		0

マルクスは上記の表に依て生産價格の成立を價值法則に由て説明せんとした。資本家的商品の交換は其價值に由らず、生産價格に従つて行はれるが、而かも其生産價格は一に價值法則に由て説明されると主張するのである。此場合にマルクスは單に労働費用が生産價格を決定する一の要素たることを主張するか。或は其唯一の要素たることを要求するか。前者であるならばリカードオミルに對して格別の特色を示さない。若し後者ならば、マルクス自身其説明に成功して居らぬ。何となれば、生産價格は労働費用の外更に賃銀率を俟つて始めて説明せらるゝものだからである。

此のマルクスの表は幾多の誤解を導くが、其一是、生産物は其價值と違つた生産價格で賣買され乍ら、生産手段は其價

値通りに賣買さるゝかの如き印象を與へることである。併し其は勿論謂はれなき事であつて、苟も生産價格が成立するとすれば、其は一切の商品に就いて成立する。資本は何處へでも流動して行くから、生産物のみならず、生産の爲めに使用せらるゝ可變資本不變資本を構成する食料も原料も道具も機械も皆な生産價格で賣買されなければならぬ筈である。然るに此等一切商品の價格を分解すると、其は利潤と費用價格とから成り立つ。然るに費用價格其者を更に分解すれば、それは労働に支拂はれた賃銀と消費せられた原料や労働用具の價格になる。此分解を最後まで進めると、結局生産價格は生産各段階（原生産——半製品製造——製造）に於て資本家と労働者の收得する利潤と賃銀額とに依て合成されることが判明する。然るに其の支出せらるゝ賃銀額なるものは、生産上費された労働量と、労働一定單位量に支拂はるゝ賃銀に由て定まる。其處で賃銀率が上下すれば生産價格は變動しなければならぬ。即ち生産上平均以上に直接労働に倚賴する商品の價格は、然らざる商品に對して相對的に騰落する。而して此騰落は労働費用に何等の變化なきに拘らず起り得るのである。

これは夙くりカードオが説き、マルクスも第三卷第十一章で認めてゐることである。然らば其の賃銀率は如何にして定まるか。縱令生産價格の決定に賃銀率といふ労働費用以外の要素が參加しても、



賃銀率其者が價值法則に由て定まるならば、生産價格も結局價值法則に由て定まるといひ得る譯である。然るにマルクスの場合には左様言ふことが許されない。何となれば、彼れの理論では勞働力の價格たる賃銀が勞働力の價值たる生活費に歸着するといふことは證明されないからである。

勞働力の價格は、マルクスに由れば、勞働力の供給と是れに對する需要との關係に依て定まり、勞働力に對する需要は資本中の可變部分に依て決せられる。オツペンハイマアは之れを公式化して、

$$L = \frac{K - L_0}{P} \quad \text{とした} \quad (L \text{ は賃銀、} P \text{ は人口、} k \text{ は資本、} f \text{ は固定資本、} r \text{ は原料、} v \text{ は可變資本})$$

公式通りと解しても大過はない。さうすると、賃銀は勞働人口に對する可變資本の割合で定まるのであるが、此割合を特に勞働力の價值に適合せしむべき作用があることは認められないのである。勞働力の價值が其價格を決定するといふには、賃銀が生活費以上に出た場合に之を引下げ、反對の場合に之を引上げる原因が働かなければならぬ。マルクスの場合に其が何うかといふと、彼れはたゞ賃銀の無際限に騰貴し得るものでないことを言ふのみである。無際限に騰貴しないのは、賃銀の騰貴其自身が可變資本の増加を阻止するからであるといふ。資本の蓄積は利潤の刺戟に依て行はれる。然るに賃

銀が騰貴すれば利潤が減少するから蓄積の速度が鈍り、或は止まる。従つて  $v/P$  の關係が勞働者に不利となるといふのが其論旨である。

併し資本の蓄積は、利潤率が果して幾プロセントの點まで下がつたら阻止されるか。是に就いてはマルクスは何も言はず、又言へない筈である。従つて賃銀は勞働力の價值以上に上つても上つた儘に止まり得る。商品の市場價格が其價值又は生産價格以上に騰貴した場合に供給の増加が再び之を引下げるといふ場合と同じ作用は此處には認められないのである。

これがリカードになると、彼れは商品の市場價格と自然價格との關係を其儘勞働の價格に適用した。勞働の市場價格が其自然價格たる生活費以上に上れば、勞働の供給増加を促して再び其自然價格まで下落しなければならぬといふのである。而して其の勞働供給の増減に就いては、マルサスの人口法則を借り來つた。若しマルクスが同じ論法で賃銀の騰落重心を求めたならば、賃銀を價值法則で説明することにはなるが、それは賃銀鐵則の採用に歸着する。併しマルクスが如何に手厳しくラッサールの賃銀鐵則を攻撃したか、又其根柢をなすマルサスの人口原則、人口原則を採用したリカードを如何に嘲笑したかは、マルクス評論家の間では既に初等知識に屬することであらう。



即ち假りにマルクスの表式其者を承認しても、猶ほ生産價格の根柢に需要供給に由てするの外説明し難き賃銀といふ一要素の入ることを認めなければならぬのである。これは商品價格は其價值に由て定められるとする立場に對する一の修正たるもので、此點を追尋すればリカードが其價值論章の後半で試みた「修正」に類する議論が展開されるであらう。

次にマルクスの表及び敘述に由ると、各生産部門で生産上搾取せられた餘剩價值が全部プウルされて、平均的に各産業の資本に配分されるかの如き印象を受ける。これは重大なる誤解を起す原因である。

マルクスは上記の表に就いて、彼の五の資本全體を單一なる資本、I乃至Vを其各部分に外ならぬものと考へさせようとする。この五つの生産部門に投せられた資本の總額は500、生産された餘剩價值の總額は110、生産された商品の總價值は510である。いま、この500を單一の資本と見て、IからV迄の各資本はその相異つた諸部分に過ぎぬとすれば（一の木棉工場に於いて、その相異つた諸部局なる梳刷室、豫紡室、紡績室に投せられる可變資本と不變資本との割合が不等であつて、これがた

全工場の平均比率は改めて割り出す必要があるといふ場合の如く）先づ500なる資本の平均組成は $300c + 110v$ であつて、その百分率的組成は $78c + 22v$ であらう。…平均餘剩價值は22であることを我々は見る。この餘剩價值をIからVに至る各資本に均分すると、次「前記の」の商品諸價格が生じて來るであらう（④一二六、一二七頁）

併し、一社會の諸生産部門を同一企業内の諸部局に譬へることは真相を誤解せしむるものである。一企業の擧げた總利潤を、何かの標準によつて企業家はその各部局に割り當てるといふこと、諸生産部門で利潤が收得されるとでは全く其趣を異にする。後者にあつては、一企業内の諸部局に於ける如く、生産せられた餘剩價值が直ちに其の餘れる産業から足らざる産業へ移されて平均が實現するといふ譯ではない。放下資本に對して平均以上の餘剩價值が生産せらるゝ産業には資本が流入して其生産物の價格を下落せしめ、反對に餘剩價值を生ずること少なき産業からは資本が流出して生産物の供給を減少せしめるといふに外ならぬ。表に就いていへば、II IIIに於て搾取せられた餘剩價值其者の一部が直ちにIV Vに流入して其利潤を補ふといふ譯ではなく、IV Vの資本の部分がII IIIに流入して、前の部門の生産額を減少せしむると共に、後の部門の生産額を増加せしめ、需給の關係を動かすことに依



て利潤を平均せしめるといふに過ぎないのである。故に利潤率の平均する時には、最早や表の如き各々百といふ資本の配分は存続しない。これは確かと記憶しなければならぬ。

故に各生産部門で搾取された餘剩價值の合計總額が分配されて各産業の利潤を形成するといふのは、實は當らない。II IIIで搾取された餘剩價值が移されてI IV Vの利潤となるのではない。I IV Vの生産物が減少して其價格が労働費用の割合以上に騰貴し、II IIIでは生産額が増加して其と反對の結果が起るといふ丈けの事である。故にI IV Vに於て收得される餘剩價值以上の利潤はII IIIの資本家からではなくて、I IV Vの生産物購買者の懐から支拂はれ、反對にII IIIに於ける餘剩價值と利潤との差額はI IV Vの資本家ではなくて、生産物購入者の利益に歸するのである。

然らば價值以上の價格を以て買ふ者は誰れであるか。價值以下の價格を以て買ふ者は誰れであるか。假りに社會は資本家労働者の二階級を以て成るものとすれば、此等の購買者は何れも此兩者か、その何れかでなくてはならぬ。價值以下で買ふ者が資本家で價值以上に買ふ者が労働者であるかも知れぬ。反對に價值以上に買ふ者が資本家で價值以下に買ふ者が労働者であるかも知れぬ。或は資本家の或者は價值以下、他の者は價值以上に買ひ、労働者の或者が價值以上他の者は價值以下に買ふとい

ふことも起り得る。學者は茲に餘剩價值總額と利潤總額との不一致を生じ得べきことを指摘せんとする。(E. Heimann, *Mehrwert und Gemeinwirtschaft*, 1922, S. 35ff.)。此點は後段再び論及するつもりであるが、兎に角利潤率の平均が資本家相互間でなく、商品購買者を通じて行はれることは充分了解して置かなければならぬ。

併し其よりも不合理なのは、マルクスが先づ社會全體の資本が一定の割合で産業諸部門に配分せられ、(上記の表では各産業一〇〇づ)、然る後に利潤率の平均に由て生産價格が成立するかのやうに説明することである。

資本が右表の如く各産業に配分されてゐるとすれば、吾々は先づ何故に斯の如き配分が行はれたかを問はなければならぬ。言ふ迄もなく、資本家がそれを利益として夫々資本を諸産業に放下し、其に随つて社會全體の労働が配分せられたものと見なければならぬ。併し斯く資本が、従つて労働が、様々の産業に配分せられ、其生産物が相互に交換されるといふことは、生産物が價值通りに交換されるものとしては説明が附かぬ。何となれば、價值通りの交換の行はれる處で、抑も人は何を苦んで有機的組成の高い産業に其資本を放下するか、其理由が見出されないからである。此種の生産部門に資本が投



下されるのは、此等の部門に於て少くも有機的組成の最も低い産業に於けると同率の利益が收められるからでなくてはならぬ。と言ふことは即ち生産物が需給の關係上其價值以上に賣れてゐるからでなくてはならぬ。資本の配分其事が既に利潤率の平均作用を前提して居るのである。故にマルクスが商品價值先づあつて餘剩價值が定まり、然る後に利潤率の平均が行はれ、而して生産價格が成立するやうに説いたのは論理的順序を誤つてゐる。商品價值は生産に由て定まるといふが(マルクスに従へば)生産の前に社會的分業がなくてはならず、資本が果して幾許の割合を以て諸産業に放下されるかといふことは、利潤率平均の原則に由て定まるのである。上記の表に由て見れば、各生産部門は各々其に放下せられた可變資本に應じて餘剩價值を生産することになつてゐる。然るに、資本の有機的組成が色々異なると思へば、假りに資本總額は同一なりとするも、それが何れの部門に如何なる割合で放下されるかに由て、生産せらるる餘剩價值總額、又それと資本總額との割合は變つて來なければならぬ。更に然るに、諸産業への資本配分の割合は右述の如く利潤率平均の原則に従つて行はれるとすれば、價值、餘剩價值の決定以前に既に平均利潤を含む生産價格がなければならぬ道理である。マルクスが利潤率平均以前に於ける餘剩價值總額と利潤總額とを比較して兩者相等しいと謂ふのは、マルクス自身の

理論から見て許し難いのである。餘剩價值は利潤率平均の作用其者に由て増減する。何となれば、假りにマルクスのいふ如くにして商品價值の生産價格への轉化が行はれたとしたならば、資本は有機的組成の高い生産部門から低い方へと流動するのであるから、社會總資本の有機的組成は低くなり、利潤率平均の爲めに總資本に對する餘剩價值總額、即ち社會的利潤率は高くならねばならぬ筈である。即ち此場合生産上に搾取された餘剩價值總額が平均利潤の總和と一致するといふことは、マルクス自身の説明を推しても言はれなくなるのである。(マルクスの説明が正しく、又マルクスの屢々説いたやうに農業資本の有機的組成は工業の其よりも低いとすれば、其移動が自由となれば工業資本、従つて工業労働者は、農業に向つて流動すべき筈である)。

生産價格が成立しても、價格の總額は價值總額に一致し、利潤總額は餘剩價值總額に一致する。これはマルクス理論の極めて重要な命題である。果して然るか。答へて曰く、生産價格説に由れば其一致を證明することが出來ない。兩者が必ず一致する爲めには價值通りの商品交換が行はれなければならないのである。



先づ價格總額と價值總額との一致不一致を論ずるには貨幣を借り來らねばならず、而かも貨幣自身  
が一個の生産物として其價值の生産價格化を免れないから、此手續は稍々複雑となる。併し資本總額  
に對する餘剩價值總額の割合と平均利潤率と、或は生産行程上に行はるゝ餘剩價值搾取の率と利潤對  
賃銀の率との比較は、割合簡單に行はれるのである。

抑も餘剩價值は、マルクスに由れば、労働者が自己の生活を支へる必要以上に労働することによつて  
生産される。従つて労働者が生産する餘剩價值額とその收得する賃銀(可變資本)額との比率たる餘剩  
價值率は、労働者が資本家の爲めに労働する時間と自分自身の爲めに労働する時間との割合である。一  
人の労働者の労働時間が斯く二部分に分けられると同様に、一社會の全労働時間も亦た資本家の爲め  
に充てらるゝ部分と労働者自身の爲めに充てらるゝ部分とに分たれる。之れを少しく省略して言へば  
社會全體の餘剩價值率とは資本家の取得に歸する商品の生産に従事する労働者數と、労働者自身が消  
費する物の生産に従事する労働者數との割合だと見て差支ない。前記の表に由ると、餘剩價值率は一  
〇〇%で、一一〇が賃銀として労働者に支拂はれ、同額の一一〇が生産行程上餘剩價值として「搾取」  
されてゐる。一一〇は十一萬と讀んでも一千一百萬と讀んでも好い。兎に角此假定によれば労働者は

一一〇時間(或は一千一百萬時間其他)を自分自身の爲めに、一一〇時間(同前)を資本家の爲めに  
労働した譯である。これは省略していへば労働者全體の半數(110/220)が労働者自身の消費すべき物品  
の生産に當り、残る半數が資本家の爲めの物品の生産に従事すると言ふのと同じ事に歸着する。

さてマルクスに由れば、生産價格の成立した曉に於ても總資本に對する利潤總額、又可變資本に對  
する利潤總額の割合は、價值で量つたものと變らない筈であるが、果してさう言へるであらうか。今利  
潤と賃銀とは夫々の法則に由て定まり、商品は皆な其價值でなく生産價格に従つて賣買されるものと  
する。さうすると資本家は其の收得せる利潤を以て其の欲望する諸商品を買ひ、労働者も亦た其賃銀  
を以て生活必需品を買ふ。約束によつて其場合に支拂ふ價格は、夫々の生産價格に據るものである。  
今資本家の收得する利潤合計と、労働者の收得する賃銀合計とを比較して其比例を見る。假りに其が  
一億圓對一億圓或は一千萬圓對一千萬圓であつたとすれば、労働者は自分が取ると同額のものを資本  
家に與へ、資本家の側から見れば、賃銀として労働者に支拂つたと同額のものを利潤として自ら收め  
る譯であるから、一〇〇%の比で搾取が行はれてゐると謂はなければならぬ。併し斯く利潤と賃銀と  
の比率が一〇〇%であるといふことは、直ちに労働者が其の總労働時間の一半を自己の爲め、他の一



半を資本家の爲めに捧げてゐることを示すや否や。

若しも商品が其價值通りに賣買されるとすれば、利潤と賃銀との割合は資本家の爲めに費された労働量と労働者自身の爲めに費された労働量との割合に一致するであらう。即ち資本家が其利潤一億圓で買ふ商品と、労働者が其賃銀一億圓で買ふ商品とは相等しき労働の産物だと言へる譯である。此場合には利潤と賃銀との割合が生産行程上に於ける搾取の率に一致する。然るに、商品を其生産價格で買ふとすると此一致が失はれる。何となれば、商品の生産價格は其價值以上又は以下に在ることを普通とするから、資本家が利潤一億圓で買ふ商品と労働者が賃銀一億圓で買ふ商品とが同價值、即ち等しき労働量を含むるといふ保障が失はれるのである。固より資本家と労働者とが各々其所得を以て同一の商品を同じ割合で購入するならば、價值と生産價格との離隔は問題にならないが、無論此想定は許されない。資本家は其所得の一部分を以て労働者と共通の商品(例へば或食物)を買ひ、他の部分で異なる商品を買ふものとしなければならぬ。而して其の異なる商品の價格と價值との間に何れ程の開きがあるかは、資本の有機的組成に何れ程の差違があるかに由て決せられる。其開きが少ないか、或は皆無であるとするれば、其は價值法則に由るものではなくて、資本の有機的組成と利潤率の平均に

由て然るものである。其開きの大きい場合も同様であるのは言ふ迄もないことである。

以上はマルクスの基礎に立ち、マルクスの前提を承認した上で猶ほ生産上に搾取せられた餘剩價值額と交換行程を経て收得せらるゝ利潤總額との間に不一致の起り得ることを示すものである。茲には省略するが、更に獨占價格、地代現象等を考慮に置けば、問題は更に一層複雑となるのである。

## 經濟原論終



昭和六年十月二十日印刷

現代經濟學全集 第二卷

昭和六年十月廿五日發行

經濟原論

著者 小泉信三

發行者 鈴木貞  
東京市麹町區九ノ内二ノ一八

印刷者 島潔  
東京市小石川區久堅町一〇八

印刷所 共同印刷株式會社  
東京市小石川區久堅町一〇八



發行所

株式會社 日本評論社

東京市丸の内昭和ビル

電話東京九六七八

電話九ノ内(23)

四四四  
三三三  
三二一











